

平成 28 年 度

帯広市財政健全化等審査意見書

帯 広 市 監 査 委 員

帯監査第47号

平成29年9月1日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 林 伸 英

帯広市監査委員 秋 田 勝 利

帯広市監査委員 鈴 木 仁 志

平成28年度帯広市財政健全化等審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定により、審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

平成28年度帯広市財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度帯広市各会計決算に基づく実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成29年7月31日から平成29年8月28日まで

第3 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の計数の正確性を検証するとともに、適正に算定されているかどうかを主眼として実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された、次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の計数は正確であり、いずれも適正に算定されているものと認められました。

記

(単位：%)

区 分	健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
	平成28年度	平成27年度		
1 実質赤字比率	—	—	11.44	20.00
2 連結実質赤字比率	—	—	16.44	30.00
3 実質公債費比率	8.5	8.9	25.0	35.0
4 将来負担比率	112.0	105.3	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため「—」で表示している。

平成28年度帯広市経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度帯広市各公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計及び農村下水道事業会計）決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

※水道事業会計及び下水道事業会計は、地方公営企業法適用企業に係る特別会計

簡易水道事業会計及び農村下水道事業会計は、地方公営企業法非適用企業に係る特別会計

第2 審査の期間

平成29年7月31日から平成29年8月28日まで

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の計数の正確性を検証するとともに、適正に算定されているかどうかを主眼として実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された、次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の計数は正確であり、いずれも適正に算定されているものと認められました。

記

(単位：%)

会計名	資金不足比率		経営健全化基準
	平成28年度	平成27年度	
1 水道事業会計	—	—	20.0
2 下水道事業会計	—	—	20.0
3 簡易水道事業会計	—	—	20.0
4 農村下水道事業会計	—	—	20.0

※資金不足比率については、いずれの会計についても資金不足額がないため「—」で表示している。

資 料 目 次

1	健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	3
2	健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値	
	(1) 実質赤字比率	4
	(2) 連結実質赤字比率	5
	(3) 実質公債費比率	6
	(4) 将来負担比率	8
	(5) 資金不足比率	10
3	用語解説	12

1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

		会 計 区 分		健全化判断比率					
帯 広 市	一 般 会 計		一 般 会 計 等	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率	
	特 別 会 計		公 營 事 業 会 計						公 營 事 業 会 計
			中島霊園事業会計						
			空港事業会計						
			国民健康保険会計						
			後期高齢者医療会計						
			介護保険会計						
			ばんえい競馬会計						
			駐車場事業会計						
	公 營 企 業 会 計	法 非 適 用	簡易水道事業会計						
			農村下水道事業会計						
法 適 用		水道事業会計							
		下水道事業会計							
一 部 事 務 組 合 広 域 連 合	十勝圏複合事務組合								
	十勝環境複合事務組合								
	十勝中部広域水道企業団								
	とかち広域消防事務組合								
	北海道市町村備荒資金組合								
	北海道後期高齢者医療広域連合								
地 方 公 社	帯広市土地開発公社								

(注) 1 法非適用、法適用の「法」は、地方公営企業法をいう。

2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計を除いた会計をあわせた会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、平成28年度は△0.90%となり、前年度に比較して1.14ポイント下回った。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{A}{B}$$

A = 一般会計等の実質赤字額

: 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計を除いた会計をあわせた会計の実質赤字額

B = 標準財政規模

= 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

◎年度別決算数値

$$\frac{A}{B} = \frac{\triangle 367,088}{40,675,015} = \triangle 0.90$$

(単位：%・ポイント)

平成27年度	増△減
△ 2.04	1.14

(注) 黒字の場合、比率は△(マイナス)で表示

Aの内訳

(単位：千円)

会計名	平成28年度	平成27年度	増△減
一般会計	△ 367,088	△ 838,247	471,159
中島霊園事業会計	0	0	0
空港事業会計	0	0	0
合計	△ 367,088	△ 838,247	471,159

(注) 黒字の場合、金額は△(マイナス)で表示

Bの内訳

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	増△減
標準税収入額等	24,537,060	23,980,684	556,376
普通交付税額	13,714,555	14,088,454	△ 373,899
臨時財政対策債発行可能額	2,423,400	2,853,258	△ 429,858
合計	40,675,015	40,922,396	△ 247,381

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、一般会計及び特別会計を含めた全会計の実質赤字額と資金不足額を加えた連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、平成28年度は△9.21%となり、前年度に比較して0.58ポイント下回った。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{C}{B}$$

C = 連結実質赤字額（イとロの合計額）

イ： 一般会計及び公営企業会計以外の特別会計の実質赤字（黒字）額の合計額

ロ： 公営企業会計の資金不足（剰余）額の合計額

◎年度別決算数値

(単位：%・ポイント)

$$\frac{C}{B} = \frac{\Delta 3,747,049}{40,675,015} =$$

平成28年度
△ 9.21

平成27年度	増△減
△ 9.79	0.58

(注) 黒字の場合、比率は△(マイナス)で表示

C(イ)の内訳

(単位：千円)

会計名	平成28年度	平成27年度	増△減
一般会計	△ 367,088	△ 838,247	471,159
中島霊園事業会計	0	0	0
空港事業会計	0	0	0
国民健康保険会計	△ 265,866	△ 159,560	△ 106,306
後期高齢者医療会計	△ 77,423	△ 75,238	△ 2,185
介護保険会計	△ 322,674	△ 303,572	△ 19,102
ばんえい競馬会計	△ 68,780	△ 68,968	188
駐車場事業会計	0	0	0
(イ) 小計	△ 1,101,831	△ 1,445,585	343,754

(注) 黒字または資金剰余の場合、金額は△(マイナス)で表示

C(ロ)の内訳

(単位：千円)

会計名	平成28年度	平成27年度	増△減
水道事業会計	△ 1,835,523	△ 1,853,176	17,653
下水道事業会計	△ 809,695	△ 711,047	△ 98,648
簡易水道事業会計	0	△ 264	264
農村下水道事業会計	0	0	0
(ロ) 小計	△ 2,645,218	△ 2,564,487	△ 80,731

(注) 黒字または資金剰余の場合、金額は△(マイナス)で表示

(単位：千円)			
合計(イ+ロ)	△ 3,747,049	△ 4,010,072	263,023

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年の平均比率で、平成28年度は8.5%となり、前年度に比較して0.4ポイント向上した。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(D + E) - (F + G)}{B - G} \quad (\text{3か年平均})$$

D = 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

E = 準元利償還金（イからホまでの合計額）

イ： 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

ロ： 一般会計等から公営事業会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ： 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ： 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ： 一時借入金の利子

F = DまたはEに充てられる特定財源

G = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

◎年度別決算数値

$$\frac{(D + E) - (F + G)}{B - G} = \frac{(9,021,665 + 1,851,323) - (2,153,619 + 5,635,764)}{40,675,015 - 5,635,764} = 8.80043\%$$

(単位：%・ポイント)

平成28年度		平成27年度		増△減	
3か年平均		8.5	3か年平均	8.9	△ 0.4
単年度比率	平成28年度	8.80043	単年度比率	平成27年度	8.30385
	平成27年度	8.30385		平成26年度	8.61741
	平成26年度	8.61741		平成25年度	9.94769

Dの内訳

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減
元利償還金の額	8,984,442	8,866,532	117,910
積立不足を考慮して算定した額(注)	37,223	0	37,223
合 計	9,021,665	8,866,532	155,133

(注) 満期一括償還地方債の減債基金積立不足額を考慮して算定した額

Eの内訳

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減
満期一括償還地方債の30年償還における 1年当たり元金償還金相当額	23,333	23,333	0
(イ) 小 計	23,333	23,333	0
簡易水道事業会計	995	0	995
農村下水道事業会計	37,020	35,106	1,914
駐車場事業会計	70,166	55,555	14,611
水道事業会計	5,952	5,640	312
下水道事業会計	835,911	836,669	△ 758
(ロ) 小 計	950,044	932,970	17,074
十勝環境複合事務組合	178,568	178,737	△ 169
十勝中部広域水道企業団	113,158	140,629	△ 27,471
(ハ) 小 計	291,726	319,366	△ 27,640
担い手育成畑地帯総合整備事業等負担金	247,129	299,290	△ 52,161
社会福祉法人への施設整備費償還補助	193,299	195,766	△ 2,467
土地開発公社からの土地の購入	17,633	62,662	△ 45,029
その他車両購入費等	127,738	110,556	17,182
(ニ) 小 計	585,799	668,274	△ 82,475
一時借入金の利子	421	1,175	△ 754
(ホ) 小 計	421	1,175	△ 754
合 計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,851,323	1,945,118	△ 93,795

Fの内訳

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減
貸付金元利収入	1,441	1,722	△ 281
市営住宅使用料	497,645	500,853	△ 3,208
都市計画税	1,569,766	1,539,702	30,064
その他利子補給等	84,767	85,376	△ 609
合 計	2,153,619	2,127,653	25,966

(4) 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、平成28年度は112.0%となり、前年度に比較して6.7ポイント下回った。

$$\text{将来負担比率} = \frac{H - (I + J + K)}{B - G}$$

H = 将来負担額（イからチまでの合計額）

イ : 一般会計等の平成28年度末における地方債現在高

ロ : 債務負担行為に基づく平成28年度以降の支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）

ハ : 公営事業会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担等見込額

ニ : 加入している組合等の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担等見込額

ホ : 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

へ : 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額及びその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト : 連結実質赤字額

チ : 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

I = 充当可能基金額（イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金）

J = 特定財源見込額（イからニまでの償還額等に充てることのできる都市計画税等の収入見込額）

K = 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

◎年度別決算数値

$$= \frac{H - (I + J + K)}{B - G} = \frac{122,248,061 - (6,090,528 + 21,004,576 + 55,900,594)}{40,675,015 - 5,635,764}$$

(単位：%・ポイント)

平成28年度	平成27年度	増△減
112.0	105.3	6.7

Hの内訳

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減
一般会計等の年度末における地方債現在高	93,300,999	96,339,319	△ 3,038,320
(イ) 小 計	93,300,999	96,339,319	△ 3,038,320
総合体育館整備運営事業	6,234,404	-	6,234,404
担い手育成畑地帯総合整備事業等負担金	1,092,126	1,262,969	△ 170,843
社会福祉法人への施設整備費償還補助	1,104,666	1,308,080	△ 203,414
土地開発公社からの土地の購入	86,429	114,437	△ 28,008
その他車両購入費等	891,049	1,004,172	△ 113,123
(ロ) 小 計	9,408,674	3,689,658	5,719,016
簡易水道事業会計	173,321	15,726	157,595
農村下水道事業会計	684,142	659,620	24,522
駐車場事業会計	241,532	264,290	△ 22,758
水道事業会計	67,014	66,132	882
下水道事業会計	8,197,605	8,416,451	△ 218,846
(ハ) 小 計	9,363,614	9,422,219	△ 58,605
十勝環境複合事務組合	1,399,750	1,559,507	△ 159,757
十勝中部広域水道企業団	138,366	245,135	△ 106,769
とから広域消防事務組合	80,400	0	80,400
(ニ) 小 計	1,618,516	1,804,642	△ 186,126
退職手当支給予定額	8,556,258	8,873,201	△ 316,943
(ホ) 小 計	8,556,258	8,873,201	△ 316,943
(ヘ) 小 計	0	0	0
(ト) 小 計	0	0	0
(チ) 小 計	0	0	0
合計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ+ト+チ)	122,248,061	120,129,039	2,119,022

Iの内訳

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減
財政調整基金	942,546	1,003,356	△ 60,810
減債基金	747	18,740	△ 17,993
高等教育整備基金	3,058,418	3,057,191	1,227
その他基金	2,088,817	1,610,056	478,761
合 計	6,090,528	5,689,343	401,185

Jの内訳

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減
貸付金元利収入	2,145,407	1,496,990	648,417
市営住宅使用料等	5,340,151	5,460,199	△ 120,048
都市計画税	11,620,906	11,994,970	△ 374,064
道補助金等	1,898,112	701,282	1,196,830
合 計	21,004,576	19,653,441	1,351,135

(5) 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率で、平成28年度も前年度と同様に4公営企業会計とも資金不足額は発生していない。

$$\text{資金不足比率} = \frac{L}{M}$$

L = 資金不足額

○法適用企業（イ・ロ）

イ： 流動負債等（流動負債 - 控除企業債等（注1） - 控除引当金等（注2））

ロ： 流動資産等（流動資産 + 貸倒引当金）

（注1）控除企業債等とは、貸借対照表の流動負債に計上されている企業債及び他会計からの長期借入金で、建設改良費等に充てるためのものの額

（注2）控除引当金等とは、貸借対照表の流動負債に計上されている引当金及びリース債務の額

○法非適用企業（ハ・ニ）

ハ： 歳出額

ニ： 歳入額 + 翌年度に繰り越すべき財源

M = 事業の規模

○法適用企業 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

○法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

◎各公営企業会計の年度別決算数値

（単位：千円、%）

	会計名 (法適・法非適)	流動負債等 又は歳出額 (イ・ハ)	流動資産等 又は歳入額 (ロ・ニ)	資金不足額 (L) (イ・ロ・ハ・ニ)	事業の規模 (M)	資金不足 比率 (L)/(M)
平成 28 年度	水道事業会計（法適）	233,436	2,068,959	△ 1,835,523	3,926,262	—
	下水道事業会計（法適）	374,374	1,184,069	△ 809,695	3,305,506	—
	簡易水道事業会計	81,498	81,498	0	46,739	—
	農村下水道事業会計	134,011	134,011	0	25,651	—
平成 27 年度	水道事業会計（法適）	219,407	2,072,583	△ 1,853,176	3,905,021	—
	下水道事業会計（法適）	179,886	890,933	△ 711,047	3,394,148	—
	簡易水道事業会計	53,753	54,017	△ 264	46,647	—
	農村下水道事業会計	116,016	116,016	0	25,043	—
増 △ 減	水道事業会計（法適）	14,029	△ 3,624	17,653	21,241	
	下水道事業会計（法適）	194,488	293,136	△ 98,648	△ 88,642	
	簡易水道事業会計	27,745	27,481	264	92	
	農村下水道事業会計	17,995	17,995	0	608	

（注）資金不足額の△（マイナス）表示は、資金の剰余を表す。

資金不足比率は、資金不足額がない場合、「—」で表示している。

L (イ) の内訳

(単位：千円)

会 計 名		流動負債 (ア)	控除企業債等 (イ)	控除引当金等 (ウ)	流動負債等 (ア－イ－ウ)
平成 28 年度	水道事業会計	1,259,510	995,451	30,623	233,436
	下水道事業会計	2,586,417	2,201,522	10,521	374,374
平成 27 年度	水道事業会計	1,261,822	1,010,682	31,733	219,407
	下水道事業会計	2,431,887	2,241,309	10,692	179,886

L (ロ) の内訳

(単位：千円)

会 計 名		流動資産 (ア)	貸倒引当金 (イ)	流動資産等 (ア＋イ)
平成 28 年度	水道事業会計	2,051,679	17,280	2,068,959
	下水道事業会計	1,166,264	17,805	1,184,069
平成 27 年度	水道事業会計	2,049,888	22,695	2,072,583
	下水道事業会計	868,409	22,524	890,933

Mの内訳

(単位：千円)

会 計 名		営業収益の額 又は相当する 収入額 (ア)	受託工事収益の 額又は相当する 収入額 (イ)	事業の規模 (ア－イ)
平成 28 年 度	水道事業会計	3,926,262	0	3,926,262
	下水道事業会計	3,305,506	0	3,305,506
	簡易水道事業会計	46,739	0	46,739
	農村下水道事業会計	25,651	0	25,651
平成 27 年 度	水道事業会計	3,905,021	0	3,905,021
	下水道事業会計	3,394,148	0	3,394,148
	簡易水道事業会計	46,647	0	46,647
	農村下水道事業会計	25,043	0	25,043

3 用語解説

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。

地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的なサービスを行う一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなってくるので、より多くの歳出削減や歳入増加策を講じなければなりませんし、解消の期間も長期間になるなど、深刻な事態になっているということになります。

連結実質赤字比率

一般会計等のほか、公営企業会計や国民健康保険会計等の全ての会計を対象とした赤字や黒字を合算して、地方公共団体全体としての実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率で、赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示すものです。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に赤字の解消が難しくなります。

実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率です。

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

借入金の返済については、削減することや先送りすることは原則的にはできません。

このため、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下し、他の経費を節減しないと赤字再建団体に転落する可能性が高まります。

将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額（実質公債費比率と同じ）に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

この比率が高い場合、将来負担額を実際に支払っていかなければならないので、今後の財政運営が圧迫される等の問題が生じる可能性が高いといえます。

早期健全化基準

地方公共団体の財政収支が、不均衡な状況その他の財政状況が悪化した場合において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化が求められます。

財政再生基準

地方公共団体の財政収支が、著しい不均衡その他の財政状況の悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標のいずれかが財政再生基準以上の場合には、いわゆる赤字再建団体となり、議会の議決を経て財政再生計画を定め、国等の関与による確実な再生が求められます。

資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

この比率が高くなるほど、料金収入で資金不足を解消するのが難しくなるので、公営企業として経営に問題があることとなります。

経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て経営健全化計画を定め、自主的な改善努力による経営健全化が求められます。

一般会計等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質赤字比率の対象となる会計で、地方公共団体の会計の一般会計及び特別会計のうち公営事業会計を除いた会計をあわせた会計のことです。

帯広市の場合、一般会計、中島霊園事業会計及び空港事業会計がこれにあたります。

公営事業会計

公営事業会計は、地方財政法等の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や国民健康保険事業などに係る会計のことです。

帯広市の場合、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、ばんえい競馬会計、駐車場事業会計及び次頁の4つの公営企業会計がこれにあたります。

公営企業（法適用企業・法非適用企業）

公営企業とは、地方公共団体が経営する企業であり、地方公営企業法適用企業と非適用企業に分類されます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律においては、地方公営企業法の全部又は一部を適用している企業を法適用企業、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外のものを法非適用企業と定義しています。

帯広市の場合は、水道事業及び下水道事業が法適用企業に該当し、簡易水道事業及び農村下水道事業が法非適用企業にあたります。

公営企業の経理は特別会計を設けて行うこととされており、その特別会計を公営企業会計といいます。

実質赤字額

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越や繰越明許費繰越等の財源を控除した額をいいます。

実質赤字額がある団体を「赤字団体」と呼んでいます。

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額を加算した額をいいます。

標準税収入額等

基準財政収入額（客観的に算定された標準的な状態で納入が見込まれる税収入額）を基礎に計算された収入と地方譲与税などの合計額をいいます。

臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として地方債計画に計上され発行される地方債です。

資金不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については、流動負債等の額から流動資産等の額を控除した額を基本としています。

また、法非適用企業については、一般会計等の実質赤字額同様に算定した額を基本としています。

準元利償還金

一般会計等から他会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたもの、一部事務組合への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなど公債費に準じた経費をいいます。

基準財政需要額

普通交付税の算定上、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を各行政項目ごとに算定した額の合算額をいいます。